

平成 28 年熊本地震に係る初動対応検証チーム（第 4 回）議事概要

1. 開催概要

日時：平成 28 年 6 月 23 日（木）14:00～15:30

場所：総理大臣官邸 4 階大会議室

2. 議事要旨

「物資輸送」について、内閣官房、内閣府、農林水産省、経済産業省及び防衛省より資料説明の後、意見交換を実施。主な意見等は次のとおり。

（支援物資の輸送システムについて）

- 災害の規模、時季、地域性等に応じ、どういう物資がいつ、どのくらい必要なのか予測を立てて、その予測に応じてプッシュ式で物資を送ることができるような仕組みを作るべき。
- 現状の仕組みでは、支援物資が要請されてから、調達・配送されるまでに、多数の意思決定や踏むべき手順、連絡が必要であり、時間がかかるため、見直しが必要である。
- 物流拠点は、拠点が被災する場合もあるため、複数の拠点や少し離れた場所の拠点を想定しておくなどの事前の備えが重要である。また、24 時間対応が可能な拠点を選択する必要があるほか、フォークリフトの利用や非常用電源の設備等についても、想定・検討が必要である。
- 道路が寸断されるような場合や被災地から離れた地域から物資を発送する場合を想定し、自衛隊機による航空輸送を行う等、自衛隊と各関係機関との連携及びそれを前提とした輸送計画の検討も必要である。

（輸送状況等の把握について）

- どこにどのような物資があって、どう流れていくのか、というプロセスの情報を把握することが大事である。
- タブレットを使用した避難所の物資のニーズ把握、調達・配送チェックシステムにより、リアルタイムに状況が把握できるようになり、人手と手間・時間が短縮できた。

（民間事業者等の連携について）

- 全国の物流網を持っていたコンビニが早期に営業を再開したことは、避難所の負担を軽減する上で非常に力を発揮した。一方、九州等の近隣の拠点で生産された物資がコンビニ等に流れたため、政府による支援物資の中には、中部、関東等の遠隔地で調達し、長距離輸送する必要があるものもあった。
- 食料をはじめとする災害時に必要となる物資について、どのような物資をどこでどれ

だけ作っているか、定期的に把握しておく必要がある。

- 物資提供等を通じて協力いただいた事業者に、事後にどのような御礼ができるのか検討するとともに、日常的に連絡等がとれるようにしておく必要がある。
- 支援物資の仕分けには膨大な人手が必要であり、自治体職員だけでは対応できないため、在庫管理を含めてプロの力を借りることが有効である。
- 国、自治体が物流事業者と、非常時のための協定の締結や実際の要員確保、さらには訓練を実施することが必要ではないか。

(食料等の備蓄について)

- プッシュ型の物資輸送を前提としたとしても、支援物資が被災地に届くまでには時間を要することから、自治体、家庭、会社それぞれで、最低でも3日間程度の、災害に備えた食料・物資の備蓄が必要である。
- 災害時に必要な物資の中には、平時の日常生活のために持っているものがそのまま代用できる例もある。そのような事例を教本等に記載し、広報することが有効だと思われる。

(その他の事項について)

- 応援職員等の中で情報を共有する仕組みが必要である。また、現地対策本部と被災自治体や自衛隊との間の連絡体制についても、検討すべき。
- 公平性の観点もさることながら、災害対応においては「できることからやる」という姿勢も重要である。その点、現地対策本部にて作業順番を決めてしまい、被災自治体に指示してしまう方が、被災自治体としても優先度の決定に手間取ることがなく、作業に集中できるので助かるという意見もあった。
- 物資輸送に際して、道路に放置された片づけゴミが妨げになることがあり、早急な収集が必要となる。一方で、片づけゴミ・災害がれきとともに、地元の事業者以外の事業者が収集等の応援に入る際に、地元の事業者に遠慮して応援の申出を躊躇するケースが見受けられることから、事前の調整スキームに関し、検討する必要がある。

(以 上)